

令和 3 年 6 月 7 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K02302

研究課題名(和文) 学校の戦後史に関する基礎研究：新たな戦後教育史叙述に向けて

研究課題名(英文) Basic research on postwar history of school: Toward a new description of postwar education history

研究代表者

木村 元 (KIMURA, Hajime)

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号：60225050

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、新たな戦後教育史叙述に向けて、戦後日本の学校化社会の形成過程を支えた学校制度の周辺と周縁に注目して学校史を描いた。日本の学校化社会義務教育の対象をどう定めるか、日本の社会に暮らす国籍を異にする人びとの教育をどうするか、道徳教育は可能かなど、中核の学校が直面した難題に正面から対処したのは、学校制度の周辺や周縁に存在した学校や学校の諸領域であった。法定された学校制度の境界を広げて作り出された学校や領域が諸問題に対応することで中核の学校の日常とその正当性を支えたと捉え、戦後の制度的に中核にあった学校(「一条校」)を中心とした教育史で注目されてこなかった地点から戦後の学校史を描き出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今日、学校システムが相対化されるような大きな転換点にある。本研究は、こうした状況のなかで学校化社会を築き上げた戦後の学校システムをこれまでとは違う見方で検討し、そのメカニズムの一端を示した。この問題は戦後の教育システムだけではなくその基盤には「日本の学校」を作り上げた近代日本の学校システムに土台をもつ問題であり、さらに近代学校システムにまで遡って、それらを構造的に把握することが必要である。本研究はそうした仮説を持って、これまで注目されてこなかった学校や学校が内包する諸領域に光を当てて検討した。今後の新しい研究の方向性を示すものである。

研究成果の概要(英文)：This study considers the history of schooling through a focus on the peripheries and fringes of the schooling system that supported the formative process of postwar Japan's schooling society, with a view to discovering new descriptions of postwar education history. It was the schools and school domains on the peripheries and fringes of the schooling system that addressed the challenges faced by mainstream schools head-on, including how to decide who should be subject to compulsory education, what to do about the education of people of different nationalities living in Japan, and whether moral education is possible. This study presents a history of postwar schooling from a perspective previously overlooked in the history of education, which has focused on the postwar institutionally mainstream schools called ichijoko ("clause one schools").

研究分野：教育学 教育史

キーワード：境界線 学校史 夜間中学 定通教育 外国人学校 生活指導 職業指導 工業高校

1. 研究開始当初の背景

教育機会確保法をめぐる論議さらに AI やロボット技術など科学技術の革新動向は、日本社会における人づくりの基盤として整えられた公教育が、学校という時空間に依存する必要があるのかという問題を浮き彫りにしている。改めて学校の意味が問われ、そのあり方の大幅な修正や変更が論議の俎上にある。そのような状況を対象化できるような教育史研究が求められているにもかかわらず未だ不十分である。本研究はこの点にアプローチするものである。

2. 研究の目的

本研究は、研究代表者がこれまで行ってきた学校体系の周縁に位置づけられた学校史研究を踏まえた、戦後の学校のあゆみをトータルに捉えるための基礎的研究である。研究代表者はこれまで、学校化社会の成立過程における朝鮮学校、夜間中学など諸学校に注目することで、一条校に限定されてきた戦後の学校史を見直してきた。それらの諸学校は、一条校では包摂できなかった子どもを対象とすることで、戦後の学校体系が内包した制約や限界を浮かび上がらせ、制度の中核である一条校を問い直す役割を果たしてきたのではないかと仮説した。本研究では、学校化社会の成立過程の中でその役割を担った諸学校の歴史的展開を、教育制度の社会史の方法のもと人びとと学校との関係の葛藤を踏まえた視座から捉えると同時に、新しい戦後教育史の叙述への構想の一端を示す。

3. 研究の方法

本研究が方法的なアプローチとして着目したのが学校の境界線である。一条校は、それ以外の「多様で適切な学習活動」の場とは区切られた、学校を定める明確な境界線が引かれることで成立している。しかし、それはあくまで法令上の境界である。教育の実際は、制度に定められた枠組みだけで動いているわけではなく、時として現実の学校の法制度の枠組みを越えた営みによって支えられている。その営み、すなわち学校の制度からをはみだして引かれている境界線と法令上の境界線との領域こそが、学校の実態を表しているともいえ、そこに時々の学校の課題が集約されていると本研究では捉えた。法制度による境界線だけでは見えない、実際の教育の営みに基づく境界線を探ることで、変化する社会に対応するために、学校が課題を抱えながらどのように機能しているかを探ろうとしたのである。

4. 研究成果

(1) 本研究は、戦後日本の学校化社会の形成過程を支えた学校制度の周辺と周縁を対象に、そこに引かれた境界線に注目した学校史を描くことでこれまでのドミナントな教育史像とは異なる像を提示した。学校化社会は、中核の学校を中心に作り上げられた。しかし、義務教育の対象をどう定めるか、日本の社会に暮らす国籍を異にする人びとの教育をどうするか、道徳教育は可能かなど、中核の学校が直面した難題に正面から対処したのは、むしろ学校制度の周辺や周縁に存在した学校や学校の諸領域であった。これらの難題は、戦後日本の学校制度が内包した、あるいはそれに起因している矛盾的な所産ともいえ、制度原理を問うものである。これに対して、法定された学校制度の境界を広げて作り出された学校や領域が諸問題に対応することで、中核の学校の日常とその正当性を支えた点について学校の境界（義務教育・公教育）と普通教育の境界についていくつかの知見を示した。

(2) 学校の境界については、法令の周縁にあって、教師の工夫と9年の義務教育の制度的実現を使命とする文部省の論理との間で生まれたぎりぎりの形態である夜間中学をとおし、義務教育制度における不就学・長欠問題は、まずもって解決が図らねばならない問題であり、当初は「学校に行けない／行けなかった」という就学をめぐる義務教育の形式上の境界線を指摘し、その後、形式卒業者が問題化されたことに象徴されるように、「学校でなにを学んだか／学ばなかったか」という実質的な学習の水準が課題となっていく過程を示した。これをとおして義務教育の実質を問うように境界線は移動していた点を示した。

中核の高校の形態である全日制の対象や内容、範囲をも問うものとして定通教育、なかでも通信制教育機関の展開があった。学校という場は教えるということを中心とするための枠組みであるが、通信制においては、過酷な労働からの保護など、生徒が背負う生活の問題に学校の枠組みや機能を超えて対応することが求められ続けた。通信教育では、学校から離れて存在する生徒をどのように把握しておくかは重要な課題であり、学校という空間を超えてパターナルな関係を維持することが重要な前提とされていたことを示した。

さらに、「国民の境界線」と「国家の境界線」を有した、外国人学校について検討した。60年代で言えば、そもそも外国人学校問題は朝鮮学校問題であったのであり、朝鮮学校が各種学校として位置づけられる過程のなかに公教育の対象の限界が示されていた。なかでも1940年代末から60年代半ば頃まで存在した公立朝鮮学校の存在は、それ自体が公教育の境界を示すものであった。当時、普遍的な文化を創造していこうという努力を通して「日本人も朝鮮人も同じ子どもだ」という実践が公立朝鮮学校で生まれていた。ここでの「等しく教育すべき対象である」という等価性は、朝鮮人の教育要求が示された時、常にある種の緊張関係を生むことになった。公立朝鮮人学校は、その混交的なあり方が朝鮮人社会から批判され、また、結果的に日本の学校教育制度の枠組みから阻まれたことでその意味が深められることはなかったが、顔の見える関係性に基づき、公立学校の教育の中身を日本国民のみを想定したものではなく、朝鮮人(外国人)の子どもたちを前提に据えた重要な経験を生み出した点を指摘した。

(3) 普通教育の境界については、第一に、棚上げにされていた人間形成のコアとなる人格と価値の教育について、1950年代後半に本格的に議論の俎上に載せられた点に着目した。「特設道徳の時間」という領域を取り入れることで普通教育の境界線が広げられることになったが、対抗的に普通教育の拡張論として生活指導が登場し、そこでの個の解放を中核にする生活指導論に着目した。この指導論は集団づくりを基盤にする立場からは批判されるが、教師のコトバによる指導という着想を得て、教科外の教育の可能性が探られたことを示した。新しく制度化された人格と価値の教育の場で生み出された葛藤が、人間形成論としての普通教育のあり方を深め、さらに、教科と教科外との関係を考える契機も生み出していくことになった点を指摘した。

第二に、周縁領域として職業・技術教育に着目した。普通教育のみで構成される中学校の教育課程のなかでは職業とかかわる科目はそもそも対立を含む点を指摘した。

中学校における職業的レリバンスをいかに構築するかが課題となっていたなかで、自律的な労働者養成を標榜した産業教育連盟(産教連)の主張に注目した。特定の職業に水路づける教科としての「職業科・技術科」の論理から脱却し、体系的な技術教育へと再編すると同時に、他教科も含めたカリキュラム全体を産業人を養成するためのものとして再構成す

ることをめざすものであり、普通教育としての職業科・技術科のあり方を模索した。技術科を、現業労働者にのみ必要な教育としてではなく、国民全体の基礎教養として位置づけ直そうとしたのである。職業科をめぐる議論でありながら、その射程は中学校普通教育自体を問い直そうとするものでもあったことを指摘した。

高校では、全日制普通科をコアとする学校体系のなかで、周辺の位置づけとされていった工業科に注目し、学校体系の秩序に包摂されながらも、工業科は広い意味で時代に応じた内部調整の論理にもとづいて独特な足場を形成していった点を明らかにした。工業科は、カリキュラムの編成原理を「共通性の原理」に基づくものから「産業の論理」を経て「生徒対応重視の論理」へと変化していったが、普通教科と専門教科のシェアは大きく変わることはなく、その変化は主として専門教科内で調整されてきた。また、専門教科には、全体としての必修単位数の規定はあっても、それを構成する各科目についての規制は緩く、工業科特有の教員構成や学校文化を背景として教育現場の裁量が反映しやすい枠組みがあり、学習指導要領に必ずしも捉われない専門教科内での柔軟な対応を可能としていた。さらに、実験・実習等の実践的な内容を含む科目は、普通教科では得られない学校生活の充実感を生むだけでなく、職業に対する意識を醸成し、理論を含む基礎教科の履修に水路づけるという独自の学校知識の性格を有していた。とはいえ、工業科における普通教育は、専門教科との関係についての検討が詰められぬままその枠を固定化して運用されてきたことで、職業科にふさわしい一般的教養への探究など、両者の関係を意識した境界線の創造への視点が得にくかった点を示した。

(4)本研究での「境界線」という視点は、「境界線を広げることによって境界線を廃止しようとするべきではなく、境界線の存在を意識することによって、境界線を相対化すべきである」(杉田 2015:p.25)という政治学の指摘とも重なっており、教育史研究を他の研究領域との関係で捉え位置づけるための視角を提示した。「あってはならないがなくてはならない」として両義性の内に夜間中学を位置づけた塚原雄太ら夜間中学の教師は、その内実の緊張を最も鋭利に示すものの一つである。より多文化化が進行する社会においてこんにちの外国人学校の位置をみると、制度的に保障を充実させる方向で、学校体系への包摂を探る動きが認められた。他方、外国人学校をめぐるのは、日本の社会に有用かという価値による序列化が存在し、外国人の子どもの人権との間に葛藤や軋轢を生み出している現実がある。歴史的に辿るなら、こうした現状は、朝鮮人学校の処遇の歴史のなかにその構造の原型が認められるものである。本研究で取り上げた公立朝鮮学校の教師であった太田真行の実践は、民族教育をめぐる日本の教育における公共性の性格を捉えるための好適な素材として捉えた。

この研究の成果に基づいて刊行した『境界線の学校史』は、朝日新聞誌に紹介されるなど社会に一定のインパクトを与えた(本田,2021)。

この研究で示した学校や教育の諸領域に限らず、戦後日本の学校制度の周縁・周辺部は、日本の学校を想起させる中核の学校や教育の領域のあり方を照射し、あるいは問う場でもある。本研究においては、検討対象は限られたものにとどまっており、さらなる対象も含めた本格的な検討は課題とされる。

杉田敦『境界線の政治学』岩波現代文庫 2015年

本田由紀「縦横に分けられ揺れ動く教育」『朝日新聞』朝刊2021年1月30日

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 木村元	4. 巻 30号
2. 論文標題 人口・ベダゴジー・境界線：教育制度の社会史の構想と展開」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 <教育と社会>研究	6. 最初と最後の頁 39-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村元	4. 巻 第12巻第2号
2. 論文標題 隠れたカリキュラムとIPE導入の意義：教育のコミュニケーションの構造を踏まえて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 保健医療福祉連携	6. 最初と最後の頁 79-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江口怜（研究協力者）	4. 巻 第1巻
2. 論文標題 教育機会確保法制定後の夜間中学を巡る動向と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 和歌山信愛大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 63-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山田宏（研究協力者）	4. 巻 21号
2. 論文標題 東京都に設置されていた工業学校の概要とその資料	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 技術教育学の探究	6. 最初と最後の頁 55-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18999/bulitv.21.55 < https://doi.org/10.18999/bulitv.21.55 >	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田宏（研究協力者）	4. 巻 78号
2. 論文標題 工業高校生の学力の推移とその特徴 - 文部省「全国学力調査」と東京都「高等学校入学者選抜状況調査」による検証 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 技術教育研究	6. 最初と最後の頁 38-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田宏（研究協力者）	4. 巻 29号
2. 論文標題 「教科としての「職業」 - 高等学校普通科における職業教科の系譜 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 <教育と社会> 研究	6. 最初と最後の頁 13-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 呉永鎬（研究協力者）	4. 巻 23
2. 論文標題 「公立学校的」存在としての朝鮮学校：愛知県朝鮮学校の新設・移転・統廃合	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 世界人権問題研究センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 295-344
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 神代健彦（研究協力者）	4. 巻 819
2. 論文標題 「特別の教科 道徳」の危険性と向き合う： 真正の教科 という選択について	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 歴史評論	6. 最初と最後の頁 16-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田宏（研究協力者）	4. 巻 49 - 1
2. 論文標題 1960年代後半の職業教育における小学科の多様化：政策をめぐる言説と多様化の実態	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 産業教育学研究	6. 最初と最後の頁 11-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 山田宏（研究協力者）
2. 発表標題 昭和19年度、商業学校の工業学校等への一斉転換－東京都における実態とそこでの生徒等－
3. 学会等名 教育史学会第64回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 木村元
2. 発表標題 転換期の「日本の学校」 共同性の歴史的展開を踏まえて
3. 学会等名 第6回HU・福祉国家セミナー（一橋大学経済研究所）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山田 宏（研究協力者）
2. 発表標題 専攻学科別に見た高専卒業者の学校経験と職業経験の特徴
3. 学会等名 日本産業教育学会 第60回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hajime Kimura
2. 発表標題 Research Trends on Education in Japan
3. 学会等名 韓国・忠南大学特別講演（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 呉永鎬（研究協力者）
2. 発表標題 朝鮮学校の歴史と機能：闘争と創造のなかの脱植民地化
3. 学会等名 ソウル大学国際シンポジウム「在日同胞朝鮮学校の民族教育」（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 呉永鎬（研究協力者）
2. 発表標題 尼崎市立朝鮮学校における「不正常」な教育
3. 学会等名 教育史学会第62回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 呉永鎬（研究協力者）
2. 発表標題 朝鮮学校の歴史と現状：継続する植民地主義の中で
3. 学会等名 韓国・忠南大学特別講演（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 内田康弘・神崎真実・土岐玲奈・濱沖敢太郎（研究協力者）
2. 発表標題 なぜ通信制高校は増えたのか
3. 学会等名 日本教育社会学会第70回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 江口怜（研究協力者）
2. 発表標題 戦後夜間中学における障害者の就学実態：1970年代を中心に
3. 学会等名 日本教育学会第77回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松田洋介（研究協力者）
2. 発表標題 後職業教育論の再検討：民間教育運動の複線化構想に焦点をあてて
3. 学会等名 教育目標・評価学会第29回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山田宏（研究協力者）
2. 発表標題 工業教育機関における知識・能力習得とその有用性：工業高校、工業高専、大学工学部、工学系大学院で何が違うのか
3. 学会等名 日本産業教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山田宏（研究協力者）
2. 発表標題 戦後初期の高等学校学習指導要領の実施状況：特に工業科の教育課程に着目して
3. 学会等名 教育史学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山田宏（研究協力者）
2. 発表標題 高校進学時の学科選択が職業生活とその意識に及ぼす影響：職業・処遇と意識の乖離をめぐって
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 木村元編（木村元、江口怜、濱沖敬太郎、吳永鎬、神代健彦、松田洋介、山田宏）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 272
3. 書名 境界線の学校史 - 戦後日本の学校化社会の周縁と周辺	

1. 著者名 小国喜弘、渡邊真之、高橋沙希、中田圭吾、末岡尚文、坂元秋子、柳準相、邊見信、佐伯拓磨、二見総一郎、石神真悠子、鈴木康弘、江口怜（研究協力者）、柏木睦月	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 352 (261-285)
3. 書名 障害児の共生教育運動 養護学校義務化反対をめぐる教育思想：第13章 教育学における応答 少数の教育学者たちによる理論的挑戦（江口怜）	

1. 著者名 呉永鎬（研究協力者）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 408
3. 書名 朝鮮学校の教育史：脱植民地化への闘争と創造	

1. 著者名 矢野眞和・濱中義隆・浅野敬一・林川友貴・山田宏（研究協力者）・李敏・小黑恵	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 233
3. 書名 高専教育の発見：学歴社会から学校歴社会へ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	江口 怜 (EGUCHI Satoshi)		
研究協力者	呉 永鎬 (O Yonho)		
研究協力者	濱沖 敢太郎 (HAMAOKI Kantaro)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	神代 健彦 (KUMASIRO Takehiko)		
研究協力者	松田 洋介 (MATSDA Yosuke)		
研究協力者	山田 宏 (YAMADA Hiroshi)		
研究協力者	丸山 剛史 (MARUYAMA Tsuyoshi)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関